

令和3年6月15日

### 第345回理事会

#### 5. 報告事項（当日配布）

	頁
(1) 令和3年春の叙勲等受章者について	2
(2) 全管連の組織見直しの検討に関する件	4
(3) 特定技能制度による外国人材受入れに関する件	10
(4) 第59回技能五輪全国大会（東京大会）における 参加選手所属企業への助成について	14
(5) 全管連青年部協議会 第25回通常総会並びに関連行事について	15
(6) 全管連 主要会議等予定表（案）	16
(7) 全管連「法定外労働災害補償制度」パンフレット	別添
(8) 全管連青年部協議会 機関誌「アヒルのたまご」No.7 1	”

(報告事項1)

(1) 令和3年春の叙勲、国家褒章受章者について

(敬称略・順不同)

1. 令和3年春の叙勲受章者

(1) 旭日双光章(専門工事業振興功労)

伝達式 中止

[全管連推薦]

お 小<sup>お</sup> やなぎ 柳<sup>やなぎ</sup> じゅん 潤<sup>じゅん</sup> いち 一<sup>いち</sup> (新潟県) 全国管工事業協同組合連合会 理事  
新潟県水道工事業協同組合連合会 副理事長  
三条管工事業協同組合 理事長  
三条文化建設(株) 取締役会長

かわ 川<sup>かわ</sup> ま 間<sup>ま</sup> まさ 政<sup>まさ</sup> お 男<sup>お</sup> (秋田県) 秋田県管工事業協同組合連合会 副理事長  
能代山本管工事業協同組合 理事長  
(株)協立 代表取締役会長

やま 山<sup>やま</sup> ぐち 口<sup>ぐち</sup> けい 敬<sup>けい</sup> ぞう 三<sup>ぞう</sup> (兵庫県) 神戸市管工事業協同組合 元理事  
(株)山口商会 代表取締役会長

(2) 瑞宝単光章(専門工事業務功労)

[全管連推薦]

たけ 竹<sup>たけ</sup> だ 田<sup>だ</sup> まさ 政<sup>まさ</sup> ふみ 文<sup>ふみ</sup> (香川県) 高松市上下水道工事業協同組合  
浦川設備興業(株) 工事部長

いけ 池<sup>いけ</sup> だ 田<sup>だ</sup> こう 耕<sup>こう</sup> ぞう 造<sup>ぞう</sup> (香川県) 高松市上下水道工事業協同組合  
(株)サンキ 工事係長

2. 令和3年春の国家褒章受章者

(1) 黄綬褒章（管工事業業務精励）

伝達式 中止

〔全管連推薦〕

おお  
大 はし  
橋

たもつ  
保（栃木県）

全国管工事業協同組合連合会 理事

栃木県管工事業協同組合連合会 副会長

大田原管工事工業協同組合 理事長

大橋総設工業㈱ 代表取締役

以上

## 全管連の組織見直しの検討に関する件

### 1. 経緯

全管連の所属業者数はピーク時(2001年)の約2万3千社から現在では約1万5千社と大きく減少している。こうした状況に伴い将来の組織基盤整備を進める上で理事定数等について見直しをすべきとの意見があった。

そこで正副会長部長会メンバーに対して予備的なアンケート調査を実施するほか、総務委員会等でも本課題について検討を行った。

それらを踏まえ、合同部会でより具体的に検討を行うことが令和3年1月18日第344回理事会で承認された。

また、各都道府県支部において所属業者数に増減があり、結果として1業者当たりの出資金額に差異が生じていることへの対応についても合同部会で検討することとされた。

### 2. 経過及び今後の予定について

令和2年	9月29日	第248回正副会長・部長会議
	11月18日	第50回総務委員会
	12月2日	第223回総務部会
	12月7日	第90回経理委員会
	12月16日	第248回正副会長・部長会議
令和3年	1月18日	第344回理事会
	2月16日	会長、筆頭・6部担当副会長会議
	4月7日	第1回総務・経理合同部会
	4月20日	会長、筆頭・6部担当副会長会議
	6月2日	第249回正副会長・部長会議
	6月15日	第345回理事会
	7月6日	第2回総務・経理合同部会
	7月15日	会長、筆頭・6部担当副会長会議

## 全管連組織見直しについての方向性及び更に検討すべき論点について

全管連組織の見直しに係る検討は、総務・経理合同部会を中心に別紙1の項目及びスケジュールで進められているところである。

第1回総務・経理合同部会及びその後の会長筆頭6部担当副会長会議等での議論を踏まえ、役員数見直し等についての方向及び更に検討すべき論点を整理すると以下のとおり。本会議及び理事会等での意見等を踏まえ、第2回合同部会（7月6日（火）の予定）で更に具体的な検討を進める。

### 1. 役員数について

- 所属企業数の減少の程度に応じて全管連組織もコンパクト化し、より機動的で活発なものにするため理事数も削減することで良いか。
- その際、将来的にも所属企業数の減少傾向は続くと思われ、理事数削減幅も小出しにするのではなく、定款も変更して60～70名（程度）としてはどうか
- 各支部（都道府県）に少なくとも1名は理事を割り当てることとし、残りの枠数を所属企業数に応じて割り当てるという従来方式が適当ではないか。
- 定款の理事数の幅の中で具体的に何名とするか、更に議論が必要。  
（下記は60～70名とした場合）
  - ・最低数の60名とすると欠員が出る度に総会を開催して理事を補充選任する必要が生じる
  - ・理事数が一気に大きく減る支部については、いわゆる激変緩和的に段階的に理事数を減らすという方法もあるのではないか
  - ・各都道府県割当以外に青年部から登用も考えられないか
- 理事数を65名とすると別紙2のとおり。

- 監事数についても現行の6名から5名としてはどうか。(未検討)

## 2. 副会長について

- 理事数を削減すること及び他の団体の副会長数を踏まえると、副会長数も削減することで良いか
- ブロック担当副会長制を廃止し、ブロック代表はかつてのブロック長を復活させてはどうか
- 定款上の副会長数は○名以内として、会長が会の運営上必要な者を選任すれば良いのではないか  
(例) 筆頭副会長と6部門担当副会長／6部門を幾つか束ねて2～3名程度
- 現在の正副会長部長会の代わりに、正副会長部長ブロック長会議を設けてはどうか

## 3. 部会・委員会の在り方

- 現在の委員会は開催頻度も少なく、部会との違いも判然としないので、委員会を廃止して部会に一本化し、各理事はいずれかの部会に所属することとしてはどうか
- 部会での議論を活発化させ、理事会等に上程する議題については原則部会での議を経ていることとしてはどうか
- 各部門横断的な事項について全管連としての対応の方向性を議論する場(例えば企画会議と称する)を設け、その議論を踏まえて各部会での具体的な検討を行うという方式が良くないか。

- 理事会上程前には正副会長部長会（正副会長部長ブロック長会議）においても十分に議案の事前審議を行うべきではないか

#### 4. 出資金の返還等

- 非常に難しい問題であり十分に慎重に議論すべきではないか。理事数削減等問題と同時期に対応が決まらなくても仕方ない。
- 会館建設時の借入金が残っていること、利益準備金等が十分な額になっていないことから、現時点での返還は難しいということを共通理解として良いのではないか
- 本問題の議論を深めるにおいて次の意見を踏まえるべき。
- ・所属業者数が増えた結果として1社当たりの出資金額が8千円を下回る都道府県支部から追加徴収することは困難であること
  - ・1社当たりの出資金額に結果として差異が生じていることは、定款に定める出資口数の減少を請求できる場合に該当しないという意見もあること
  - ・毎年度の利益の状況にもよるが出資口数を反映させた配当を行い、1社当たりの出資金額が少ない都道府県支部からはその配当の範囲で増資をしてもらってはどうかという意見もあること
- 各都道府県連において単組の出資金の扱いにおいても同様の問題が有りうるので、その状況も参考にすべきではないか

#### 5. その他

- 令和4年7月の総会で定款変更等を議決し、令和5年度の人事から施行するスケジュールであるが、各都道府県支部での検討に必要な時間を確保するためにも出来るだけ早期に具体的な見直し案を示すべきではないか

## 別紙 1

### 1. 合同部会の検討事項

- ①役員数の見直し
- ②見直す場合の都道府県支部への割当方法
- ③副会長数等の見直し
- ④委員会の在り方
- ⑤出資金額の差異問題への対応
- ⑥その他

### 2. 検討等のスケジュール

令和3年4月	第1回合同部会 (2回目以降は検討状況を踏まえ複数回開催) ※総会前後の諸会議において適宜意見交換
令和3年秋	正副会長・部長会、理事会に検討状況報告 総務委員会、経理委員会での検討 合同部会で原案作成
令和3年12月	正副会長部長会で検討
令和4年1月	理事会で検討 この間、必要に応じ原案の修正等
令和4年7月	通常総会で審議(定款、規約等の改正)
令和5年7月	新定款、規約等の施行



別紙2 理事総数を65名とした場合の現行方式による割当

都道府県名	現理事数	所属業者数	所属業者数 一 239 …B	県別割当数… B÷3 70	都道府県割当	所属員割当	合計	現理事数との差
東京都	8	1444	1205	3.26	1	3	4	4
愛知県	5	912	673	1.82	1	2	3	2
埼玉県	5	844	605	1.64	1	2	3	2
神奈川県	4	793	554	1.50	1	2	3	1
千葉県	4	652	413	1.12	1	1	2	2
新潟県	3	581	342	0.92	1	1	2	1
大阪府	3	536	297	0.80	1	1	2	1
栃木県	3	531	292	0.79	1	1	2	1
兵庫県	3	487	248	0.67	1	1	2	1
岐阜県	3	469	230	0.62	1	1	2	1
北海道	3	465	226	0.61	1	1	2	1
福岡県	3	445	206	0.56	1		1	2
富山県	2	341	102	0.28	1		1	1
茨城県	2	324	85	0.23	1		1	1
静岡県	2	321	82	0.22	1		1	1
広島県	2	318	79	0.21	1		1	1
石川県	2	317	78	0.21	1		1	1
愛媛県	2	298	59	0.16	1		1	1
和歌山県	2	289	50	0.14	1		1	1
宮城県	2	270	31	0.08	1		1	1
京都府	2	255	16	0.04	1		1	1
熊本県	2	254	15	0.04	1		1	1
福島県	1	253	14	0.04	1		1	0
山形県	2	251	12	0.03	1		1	1
香川県	1	235			1		1	0
鹿児島県	1	233			1		1	0
大分県	1	229			1		1	0
秋田県	1	219			1		1	0
長野県	1	206			1		1	0
群馬県	1	202			1		1	0
青森県	1	200			1		1	0
宮崎県	1	199			1		1	0
福井県	1	187			1		1	0
岡山県	1	181			1		1	0
三重県	1	179			1		1	0
滋賀県	1	178			1		1	0
佐賀県	1	168			1		1	0
岩手県	1	154			1		1	0
徳島県	1	134			1		1	0
長崎県	1	118			1		1	0
奈良県	1	112			1		1	0
沖縄県	1	77			1		1	0
山梨県	1	48			1		1	0
山口県	1	45			1		1	0
高知県	1	44			1		1	0
鳥取県	1	37			1		1	0
島根県	1	27			1		1	0
合計	93	15062	5914		47	16	63	30

※常勤理事数を除いた1理事当たりの業者数：239 都道府県理事割当以外の理事数：16

所属業者割当の1理事当たりの業者数：370

### (報告事項3)

#### 特定技能制度による外国人材受入れに関する件

○特定技能外国人を受入れるルートは、①技能実習生からの転換、②外国において実施する日本語及び技能に係る試験に合格の2通りがあり、①の技能実習生から特定技能1号への転換を希望する本会会員企業に対しては、令和3年4月時点で66社に会員証明書を発行し、その対応を進めてる。

○一方、特定技能1号試験の実施については、令和2年10月の第343回理事会で報告のとおり、ベトナムでの実施については、日本とベトナムの政府間交渉において一定期間の教育訓練（配管職種は60時間）を行った後でなければ、実施できない仕組みに変更された。

○こうした中、令和2年度の海外試験はコロナ禍で実施できなかったが、国交省より令和3年度の試験実施を強く求められている。しかしながら、現状を鑑みると海外での試験実施は不可能と判断し、国交省に報告したところである。

○その結果、国交省より国内試験へ切り替えて実施してほしい旨指示があった。これを受けて、JACと交渉し、国内試験を実施する方向で調整を行っている。なお、これまでに国内試験を実施した職種は、鉄筋継手・土工・トンネル推進・電気通信の4職種。

○国内試験における受検対象者は、配管職種以外で技能実習生として入国し配管への転職を希望する者や留学生等である。受検者の募集・受付はJACが行い、当日の実技試験等の運営を全管連が協力する形。教育訓練は実施しない一発試験。参考試験問題(学科・実技)をJACのHPに公表し、受験者は独学で勉強。受検料は4,000円程度で、試験実施経費(会場費等)はJACが全額負担する。合格者受入れのための企業の求人募集は業界が行なう必要はなく、就職マッチング等はJACが行う。令和3年度はMAX50名で11月～12月頃に実施予定。

○国内試験実施の準備は、海外試験と同様に行う必要があり、現在、JACのHP公表(6月末)に向け、テキスト・試験問題(学科・実技)の作成に取り掛かっている。

○特定技能評価試験委員

(敬称略・順不同)

	氏名	所属・役職
1	松本 正美	全管連理事・技術副部長 三多摩管工事協同組合 理事長
2	金子 達之輔	三多摩管工事協同組合 理事
3	渡邊 弘幸	東京都管工事工業協同組合 技術委員
4	阿部 弘之	全管連技術参与 都立多摩職業能力開発センター 訓練課 課長代理
5	茨木 繁	全管連技術参与 JAC 事業部プロジェクトリーダー
6	増山 隆文	アジアビジネスサポート事業協同組合 専務理事
7	酒井 誠	(株)小泉 営業本部 業務推進課長

以上

2021年3月18日改訂

# 【配管職種】教育訓練・試験のスケジュール

※ 渡航前後の2週間待機がなくなった前提でのスケジュール

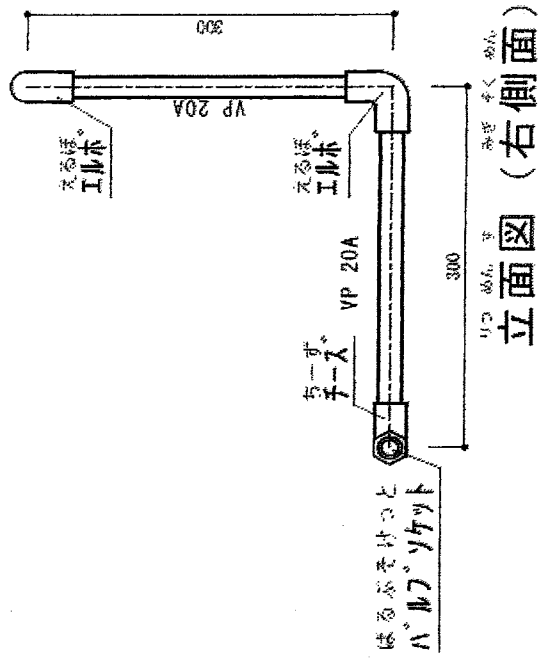
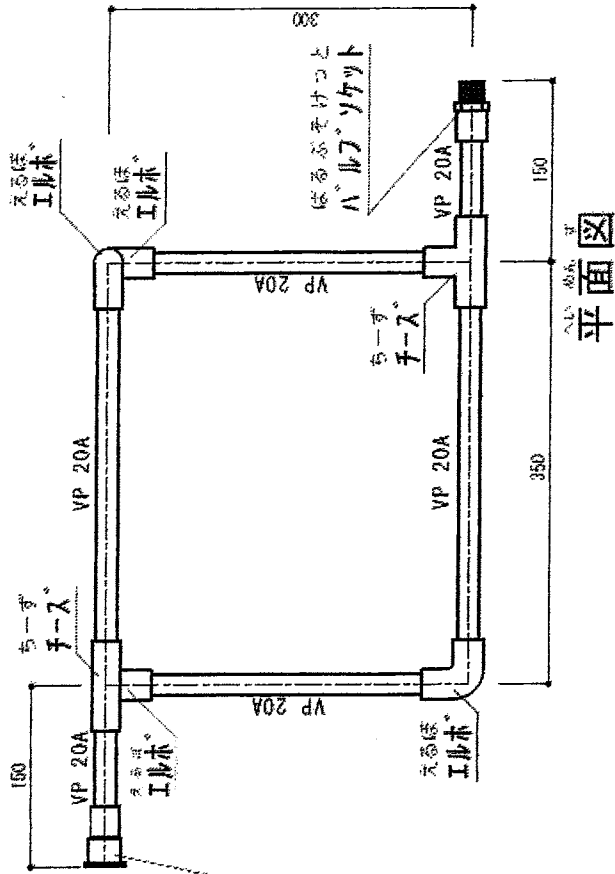


課題図

- 注意 ①寸法は、管の中心線間の寸法とする。  
 ②単位は、mmとする。



水栓ソケット



(報告事項4)

全管連発2第86号

令和2年6月10日

会 員 各 位

全国管工事業協同組合連合会

(押印省略)

令和3年度開催 第59回技能五輪全国大会(東京大会)

における参加選手所属企業への助成について(ご案内)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素、本会对しまして格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第59回技能五輪全国大会(東京大会)が令和3年12月に東京都において開催される予定です。

本会は業界団体として「配管」職種競技の実施にあたり、その準備、運営等に協力しております。

ご案内の通り、同大会の予選は技能検定試験(2級実技)と兼ねて行っています。配管職種は、後期日程で10月初旬頃に申請受付を都道府県職業能力開発協会が行いますので、全国から多くの若手技能者のお申込みをお願いいたします。前述のように技能五輪全国大会出場の前選が前年の技能検定試験となることから、早めのご案内といたします。

なお、本会では、技能五輪全国大会を通じて配管技能の向上・継承、後継技能者の確保・育成等につなげるため、技能大会への参加者を広く募り、さらなる活性化に向けて、同職種に参加する選手の本会所属会員企業には、参加選手1人につき一律5万円の助成をいたしますので、貴組合所属の組合員の多数のご参加をお願い申し上げます。大会終了後、貴組合を通して助成金を参加企業にお渡しいただきますが、貴組合において技術・技能振興等のアピールなど有効にご活用いただけるよう、何卒よろしく願いいたします。

また、出場者は将来的に、優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)、叙勲二類(瑞宝単光章)などの表彰の被推薦者となる可能性が見込まれますので、あわせてご案内いたします。

なお、助成金に係る申込案内につきましては、令和3年10月頃に改めてご案内をお送りさせていただきます。

敬具

全国管工事業協同組合連合会青年部協議会

第25回通常総会

開催期日 : 令和 3年8月21日 (土)

開催地 : 大分県大分市

会場 : [通常総会]

ホテル日航大分 オアシスタワー

大分県大分市高砂町2-48

TEL. 097-533-4411

行事 : [理事会] 12:00~13:30 (3階 紅梅の間)  
[通常総会] 14:00~15:00 (5階 孔雀の間)  
[理事会] 15:30~17:15 (3階 紅梅の間)

参加者 : 議決権者及び役員

## (報告事項6)

新型コロナウイルス感染症の影響により日程が変更になることがあります	
令和3年度(2021年度)	
6月15日(火)	理事会 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー・WEB併用)
7月1日(木)	令和3年度通常総会14:00・理事会15:30 (ANAクラウンプラザホテル松山・WEB併用)
7月6日(火)	総務・経理合同部会 13:30(大手町サンスイカイルーム・WEB)調整中
7月15日(木)	会長、筆頭・6部担当副会長会議 13:00(大手町サンスイカイルーム)調整中
8月21日(土)	青年部協議会 通常総会 14:00(大分県・WEB併用) *議決権者、役員のみ
8月26日(木)	理事会 13:30(全管連・WEB併用)
9月21日(火)	東北ブロック会議 (岩手)調整中
10月18日(月)	理事会 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中
11月26日(金)	近畿ブロック会議 (和歌山県)調整中
12月1日(水) ~3日(金)	日本水道協会 全国会議(仙台国際センター)
12月17日(金) ~20日(月)	第59回技能五輪全国大会 (東京ビッグサイト) *競技は18日(土)
1月17日(月)	理事会・新年賀詞交歓会(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中
2月4日(金)	事務局研修会(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中